



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 辻本 治  
 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2351  
 配当支払開始予定日 2021年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,151	9.5	2,421	9.9	2,915	14.4	2,068	14.5
2021年3月期第2四半期	20,230	1.1	2,203	6.9	2,548	18.9	1,806	12.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,705百万円 (10.8%) 2021年3月期第2四半期 2,442百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	82.59	
2021年3月期第2四半期	72.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	81,435	68,966	83.5
2021年3月期	81,487	66,874	81.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,027百万円 2021年3月期 65,980百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		22.00	36.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				21.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.7	5,600	0.9	5,800	9.4	4,060	2.3	162.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	27,500,000 株	2021年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,461,987 株	2021年3月期	2,461,871 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,038,050 株	2021年3月期2Q	25,038,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策は進んだものの、変異株の拡大による緊急事態宣言等の再延長もあり、個人消費や経済活動が様々な影響を受け、厳しい状況で推移しました。また世界経済におきましても、欧米を中心とした地域では経済の回復傾向は見られたものの、その他の地域ではワクチン接種の遅れによる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の傾向が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましてレンタル業界向け水中ポンプの受注は増加したものの、全体としての売上高は横ばいで推移しました。

設備機器市場におきましては一般設備市場・工場設備市場向けの需要回復が見られ、また官公庁向けの豪雨対策による受注が増加したこともあり、売上高は増加しました。

海外部門では、鉱物資源価格の上昇を受けて引き続き鉱山市場は活発な状況にあり、米国市場におきましては鉱山市場及び建設市場でのポンプ需要が高まり売上高が増加しました。

アジア市場におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている地域もあり、ビル設備、水処理市場など設備市場は引き続き厳しい状況で推移しましたが、香港やシンガポールではインフラ工事が再開され、ポンプ需要は回復傾向にあるため売上高は増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,151百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,921百万円（9.5%）の増収、営業利益は2,421百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ217百万円（9.9%）の増益、また、経常利益は前年同四半期連結累計期間に為替差損150百万円を計上していましたが、円安に伴い当第2四半期連結累計期間において為替差益117百万円を計上したこと等により2,915百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ367百万円（14.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,068百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ261百万円（14.5%）の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は81,435百万円と前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が3,145百万円、短期貸付金の減少等により流動資産のその他が864百万円、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産のその他が207百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が2,424百万円、棚卸資産が929百万円、有形固定資産が596百万円、投資有価証券が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、12,469百万円と前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少しました。

これは、買掛金が1,257百万円、未払法人税等が527百万円、賞与引当金が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、68,966百万円と前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加しました。

これは、利益剰余金が1,501百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、為替換算調整勘定が416百万円それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末81.0%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策は進んだものの、変異株の拡大やワクチン接種の遅れにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている地域もあるなど、全体的な収束が依然として見通せない状況は一定期間続くものと予想しております。そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症の影響は現状では軽微であると考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績は海外部門を中心に順調に推移しておりますが、資源価格及び物流費の高騰、半導体をはじめとする部材の供給不足、中国経済の減速等が日本経済そして世界経済へ及ぼす影響が懸念されますので、連結業績予想につきましては2021年5月14日に発表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,707	18,132
受取手形及び売掛金	18,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,360
有価証券	1,308	1,283
棚卸資産	10,495	11,424
その他	3,034	2,170
貸倒引当金	△40	△27
流動資産合計	49,010	48,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,189	8,219
その他(純額)	6,225	6,792
有形固定資産合計	14,415	15,012
無形固定資産	1,435	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	14,368	14,581
その他	2,413	2,206
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	16,626	16,632
固定資産合計	32,477	33,092
資産合計	81,487	81,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,519	5,261
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	1,164	636
賞与引当金	953	700
その他	2,472	2,399
流動負債合計	12,109	9,998
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
引当金	195	202
退職給付に係る負債	140	135
その他	367	333
固定負債合計	2,502	2,470
負債合計	14,612	12,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810
利益剰余金	52,133	53,634
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	63,012	64,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078	2,202
為替換算調整勘定	834	1,251
退職給付に係る調整累計額	54	60
その他の包括利益累計額合計	2,968	3,514
非支配株主持分	894	938
純資産合計	66,874	68,966
負債純資産合計	81,487	81,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,230	22,151
売上原価	13,459	14,714
売上総利益	6,770	7,436
販売費及び一般管理費	4,567	5,015
営業利益	2,203	2,421
営業外収益		
受取利息	120	124
受取配当金	131	116
為替差益	—	117
その他	294	147
営業外収益合計	546	505
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	150	—
その他	45	4
営業外費用合計	201	10
経常利益	2,548	2,915
税金等調整前四半期純利益	2,548	2,915
法人税、住民税及び事業税	631	735
法人税等調整額	71	87
法人税等合計	702	823
四半期純利益	1,845	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,806	2,068

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,845	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	123
為替換算調整勘定	△185	483
退職給付に係る調整額	50	5
その他の包括利益合計	597	612
四半期包括利益	2,442	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	2,613
非支配株主に係る四半期包括利益	16	91



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しておりますが、製品販売と役務提供が一体である契約等については顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（検収時）で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するように変更しております。また、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127百万円増加し、売上原価は180百万円増加し、販売費及び一般管理費は76百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない株式等以外のその他有価証券で相場価格が入手できないものの時価について、元利金の合計額を当該金融商品の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値により算定する方法に変更しております。

この結果、投資有価証券が156百万円増加し、繰延税金負債が47百万円増加し、その他有価証券評価差額金が108百万円増加しております。